



アニュアルレポート2011
2011年3月期

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号である警備業界のパイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

当社は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務からなる「セキュリティ事業」とビル運営管理、消防設備点検などをサポートする「総合管理・防災事業」を行っています。日本全国で均一水準のサービスを展開できる圧倒的なインフラ環境を完備しているほか、緊急時にご契約先へ駆けつけるスピードの早さなど、高品質なセキュリティを実現できる業界随一の企業です。

私たちは創業以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ、お客様へのサービスに最善を尽くし、今後も人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献して参ります。

目次

- 1 経営理念
- 2 ALSOKの強み
- 4 日本の警備業界の動向
- 5 財務ハイライト
- 6 社長メッセージ
- 10 特集 東日本大震災におけるALSOKの活動
- 12 事業部門別概況
 - 12 機械警備業務
 - 13 常駐警備業務
 - 14 警備輸送業務
 - 15 総合管理・防災事業／その他
- 16 コーポレート・ガバナンス
- 18 CSR活動
- 19 役員一覧
- 20 財務セクション
- 29 会社情報／株式情報

予測および見直しについて

このアナニュアルレポートに記載されている総合警備保障株式会社 (ALSOK)およびALSOKグループの計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、実際の業績につきましては、経済情勢・競合状況・技術革新等のさまざまな要因により、これら見直しとは大きく異なる結果となることがあります。

注意事項

財務ハイライトや財務情報に記載されている数値は、2011年3月期決算短信に基づきます。

社会的責任投資の代表指数銘柄に5年連続で選定

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

ALSOは、効果的にブランド力を向上させ当社の認知度および企業イメージの向上を目的として制定したコーポレートブランドです。
正式社名は、総合警備保障株式会社です。

経営理念



我が社は、「ありがとうの心」¹と「武士の精神」²をもって社業を推進し、
人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベスト
ワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

- 1 人間はこの社会でお互いに生かし生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ。
- 2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえるとともに、社員の福利の向上を図る。

3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

事業基盤



当社の売上構成は、機械警備業務が約50%を占めています。この他には常駐警備業務、警備輸送業務を展開、その他業務として総合管理*・防災設備点検等のサポートなど、「安心・安全」に関するサービスや商品を総合的に提供している企業です。

また、日本全国に営業および運用拠点を保有しており、業界において大きなアドバンテージを得ています。さらに、多額の現金を扱うことから高い信用を必要とする警備輸送業務においても、銀行を中心とした金融機関に強い顧客基盤を抱えており、同業界からの絶大な信用力を築きあげているのが特徴です。

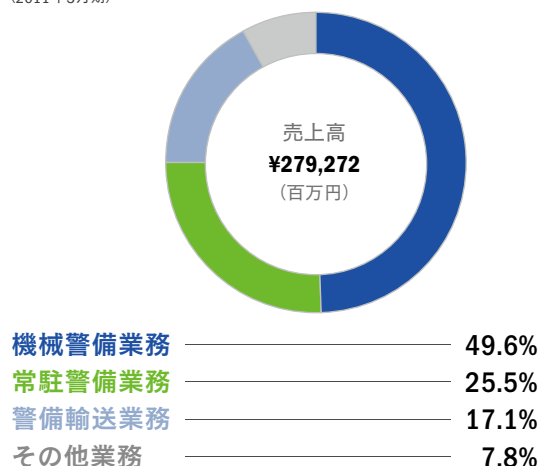
* 警備業務や防災業務に加えて、清掃管理や設備管理なども行うビル運営管理のトータルシステム

ビジネスモデル

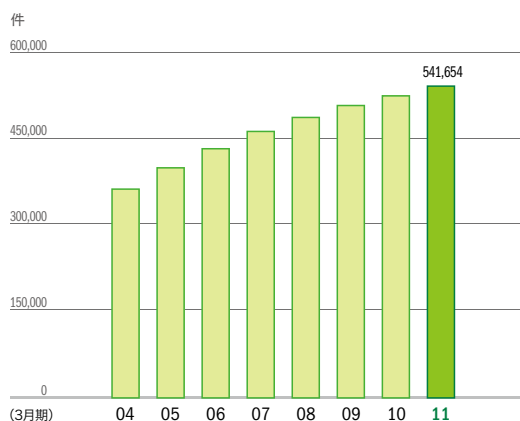


当社の主力である機械警備業務は、ご契約先に警報機器を設置し、センサーが異常を感知した際に指令を受けて、警備員が急行するサービスです。当社は、全国規模で現場急行の指令を出すガードセンター、警備員の待機所や車両、通信システムの構築などの先行投資をすでに終了しており、安定的な収益の確保につながっています。また、機械警備業務はストックビジネスで、前期の契約の多くはそのまま継続され、当期に獲得した新規受注分が上乘せられるため、解約を考慮しても毎年確実に増加していくことから、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスといえます。

事業部門別売上高
(2011年3月期)



機械警備業務の契約件数の推移



業界ポジショニング



警備業界の警備業者総売上高は3兆円¹超、同業者数は9,010社¹で、業界構造は中小企業が大多数を占めており、そのうち、2,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも401億円と収益力の差は大きく広がっています。

また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務（交通誘導²を含む）を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数%に過ぎません。今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

1 出典：警察庁「平成22年における警備業の概況」
2 国外においては警備業務に該当しない場合があります

警備業界の状況



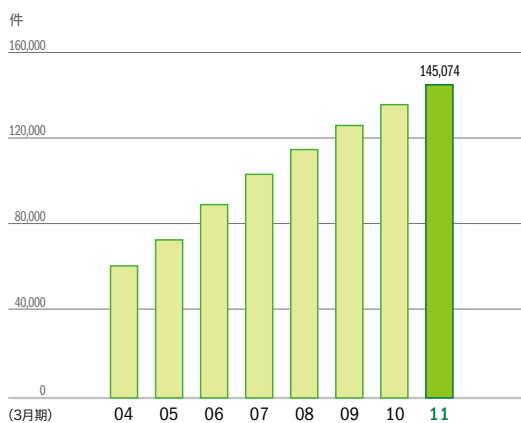
成長ドライバー



さらなる成長のカギは、収益性の高い機械警備業務のなかの個人向けホームセキュリティの拡大にあると考えています。法人向け機械警備業務のインフラを活用して普及率が総世帯数のわずか1%程度という潜在力の大きい個人向けホームセキュリティの契約件数の拡大を図ります。

体感治安の悪化、高齢者層の増加など警備ニーズが着実に拡大する環境のなか、当社は2004年に「ALSOKホームセキュリティ7（セブン）」を発売。2008年にはさらに機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα（アルファ）」を発売。価格においても月々3,000円台の導入しやすい料金プランを実現しました。新規契約獲得施策としては、一番効果の高いテレビCMを中心に広告宣伝活動を積極的に実施していることで、契約件数は大きく伸長しています。

個人向けホームセキュリティ契約件数の推移



治安に対する日本国民の意識変化

日本の刑法犯の認知件数は2002年をピークに8年連続で減少していますが、国民の社会意識に関する世論調査では「治安は悪化している」と答える割合は上位を占めるなど、体感治安は悪化しているのが現状です。高齢者や女性の一人住みの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などが進行する社会環境のなか、侵入犯罪の手口は年々多様化・複雑化し、「空き巣」などの金品の強奪だけにとどまらず、身体に危険がおよぶ凶悪犯罪が増加していることがその要因のひとつです。これらを背景に、自分自身で侵入犯罪から身を守るための手段としてホームセキュリティへの関心は確実に高まっています。

出典：警察庁「平成22年の犯罪情勢」

進む金融機関のアウトソーシング

日本の金融機関ではIT化が進んでいますが、今なお決済件数の半分以上を現金が占めており、日本はまさに現金社会といえます。このような社会環境のなか、現金を取り扱う金融機関では、現金輸送のリスク軽減、コスト削減を目的に銀行業務のアウトソーシングを積極的に導入しています。当社は現金輸送システム、入金機オンラインシステム¹、ATM総合管理システム²などの警備輸送業務を全国規模で展開しており、これまで培ってきた実績とノウハウ、警備輸送の高度化への対応、高水準な警備などを持ち合わせていることで、金融業界からの厚い信頼を獲得しています。

- 1 売上金の保管・回収・金融機関への入金・つり銭の準備に至るまでの作業を一本化したトータルシステム
- 2 金融機関の店舗内外やコンビニエンスストア内に設置しているATMを対象に、ATM運用に関する業務をトータルで担うサービス

インターネット回線を利用した警備システム「ALSOK-GV (ジーフアイブ)」

2011年4月、ALSOKガードシステムの新商品として販売を開始した「ALSOK-GV」は、インターネット回線の高速・大容量通信を活かして異常の瞬間画像をガードセンターに自動的に送信するサービスで、防犯、防災、非常通報、設備監視、設備制御をトータルにカバーすることが可能です。インターネット回線を利用するので通信コストを制御できるだけでなく、回線が不通の場合もバックアップ回線で警備が継続されるので安心してご利用いただけます。

運用イメージ



運用上の特徴

インターネット+画像監視

- ・異常発生時に画像センサーが捉えた画像を警備員が目視確認。
- ・契約先に設置している制御装置と直接回線を接続することで、異常発生時の映像がリアルタイムに確認でき、お客様は映像を見ながら画像情報センターの警備員と通話が可能。

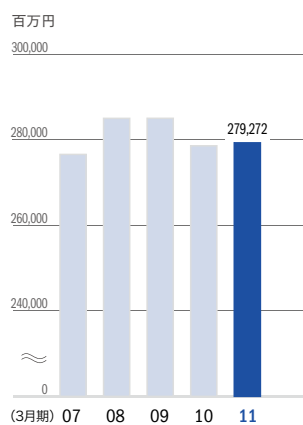
ALSOK情報提供サービス

- ・お客様が「警備情報」、「出退勤情報」、「出入管理情報」をWeb上で確認可能。
- ・リスク管理、労務管理などの業務効率化をサポート。
- ・警備セット忘れを知らせるサービスも用意。

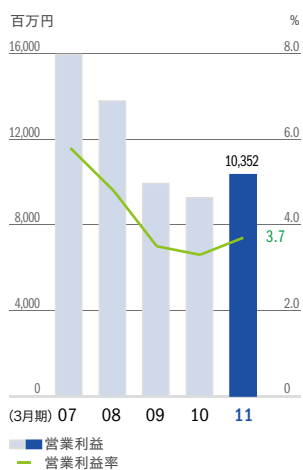
財務ハイライト

3月31日終了した会計年度	百万円		
	2009	2010	2011
会計年度			
売上高	285,004	278,579	279,272
営業利益	9,943	9,270	10,352
当期純利益	4,224	4,563	4,706
設備投資	11,977	10,712	11,288
減価償却費	11,988	12,597	12,457
会計年度末			
総資産	287,561	276,069	284,350
純資産	154,898	158,674	162,178
1株当たり(円)			
当期純利益	41.90	45.39	46.82
純資産	1,364.33	1,397.90	1,421.67
配当金	20.00	20.00	20.00
指標 (%)			
営業利益率	3.5	3.3	3.7
総資産経常利益率 (ROA)	3.6	3.8	4.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.1	3.3	3.3

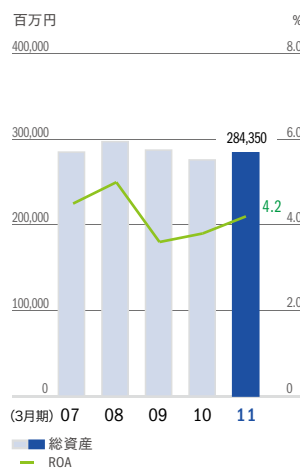
売上高



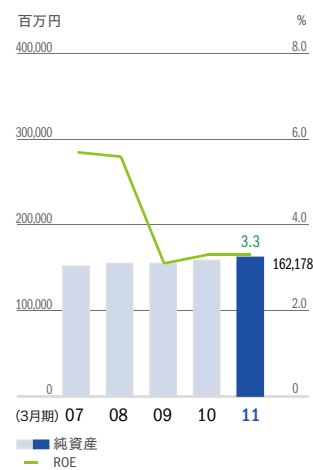
営業利益／営業利益率



総資産／ROA



純資産／ROE





代表取締役社長
最高経営責任者 (CEO)
村井 温

変化する社会の期待に応え、競争力強化に向けた新たな価値を創造していきます。

2011年3月期の業績評価

2011年3月期の日本経済は、企業収益の改善、新興国への輸出の増加などにより、景気は持ち直しの動きが見られていたものの、2011年3月11日の東日本大震災により、生産活動や個人消費の急激な低下などが発生しました。当社グループにおきましても、震災により同エリアの営業所などの施設の一部倒壊、警備車両の水没、警備機器の損傷、警備の一時中断や解約などの影響がありました。

このような状況のなか、当社グループは、震災による被災地の復旧・復興に向けた支援および被災従業員の安否確認・安全の確保等に取り組み、その被害を最小限にとどめるよう努力しました。また、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会ニーズに応え、事業の拡大に努めました。さらに、人材の育成に注力するとともに、業務の効率化・合理化などによるコスト削減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、2011年3月期における当社グループの売上高は、主力の機械警備業務において契約収入および機器売却収入の減少がありましたが、常駐警備業務において大口の臨時警備を実施したこと、警備輸送業務においてATM総合管理業務の契約が増加したこと、さらに日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことなどから、前期比0.2%増の279,272百万円となりました。利益面については、営業利益はコスト管理を一層強化したことで、前期比11.7%増の10,352百万円、当期純利益は前期比3.1%増の4,706百万円となりました。

2011年3月期については増収増益を達成できたことで、これまでのグループ連携と営業力の強化が徐々に実を結び、「守り」と「攻め」のバランス化経営から、次の成長ステージに向けて踏み出す力強さを感じることができた1年であったと考えています。

環境認識

事業を取り巻く環境変化

グローバル化の進展と新興国の台頭、情報技術革新による情報発信力の増大など、世界の経済・社会の構造は著しく変化し、時代は大きな転換期にあります。日本国内においても、急速に進む少子・高齢化と人口減少や経済の成熟化により、日本企業を取り巻く環境も大きく変化しています。

当社グループにとっても警備業の現状そして今後を考えると、これまでのように平坦に売上が拡大するとは考えていません。現に法人向けALSOKガードシステムや個人向けホームセキュリティの毎年の純増件数は緩やかな伸びとなっており、今後、警備事業者間の競争はますます激化すると予測されます。この意味においても、当社グループは今こそ経営理念を求心力に長期的視点、お客様視点と現場力に立脚した「強み」を活かした新しい経営の形が必要であると認識しています。

東日本大震災への対応

地震発生後、当社グループは当社で直ちに第二種災害対策本部を設置、政府の激甚災害指定後は、全社の総力を結集するため第一種災害対策本部に格上げし、被災従業員、お客様の安否確認、安全確保、警備対象先の被災状況の情報収集および巡回警備を開始しました。地震翌日早朝には、被災事務所である東北、福島、茨城支社に向け本社支援要員8名を派遣、その後も全国の支社およびグループ会社から応援社員が現地に向かい、1日100名前後、延べ4,000名以上の規模での支援活動を行いました。

今回の震災規模は想像を超えるものであり困難を極めました。ALSOKグループが一丸となって対応したことで、お客様そして地域の安全確保の応援ができたように思います。そして、我々ALSOKグループには、経営指針にある「社会公共への貢献」の精神がしっかりと根付き、従業員一人ひとりが警備業であることに誇りを持って業務に取り組んでいるということを実感しました。

今後も当社グループは、「グループ対応力」を最大限に活用し中期的に復興支援を続け、被災地域の皆様の一助となるよう努めていきたいと思っております。また、今後予想される電力供給不足等に鑑み、節電などにも積極的に協力していきます。

今後の方向性

事業の多様化を推進

当社グループでは、これからの社会が求める「安心・安全」への変化、高齢化などの社会情勢の変化に柔軟に対応できる「事業の多様化」を成長戦略として推進していく考えです。しかしながら、今後とも当社グループは警備業が経営の柱であり、この点は変わりありません。また、ただ単に「多様化」といつても何にでも手を出すということではなく、警備業で培ったノウハウ



を活かせる分野、全国に広がる優秀な警備員数を活かせる分野など、警備業と親和性の高い周辺業務に焦点を当てて新規事業に取り組んでいきます。すでに行っている多様化といえば、「ATMの障害対応事業（コスモ）」や「入金機オンラインシステム」、さらに「現場急行サービス」や「電報の配達」など、警備事業の枠を超えたビジネスを生み出しています。

警備事業の強化

法人向けお客様サービスについては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開していきます。個人向けお客様サービスについては、他社との販売提携などのアライアンスの強化により各種販売チャネルの拡大を図るとともに、時代のニーズに合った家庭向け、高齢者向け等の新商品・新サービスをタイムリーに投入していく方針です。

また、業績拡大施策としては、警備事業におけるシェアの拡大、事業領域の拡大を目的としたM&Aも検討していきます。海外における事業展開についても、タイ、ベトナム、中国に続き、今後ともアジア地域を中心に積極的に推進していきます。

2012年3月期の見通し

日本経済については、東日本大震災が経済情勢に与える影響は大きく、景気は厳しい状況が続くと思われます。警備業界においても、震災の影響は免れず、企業の生産活動の低下、消費者マインドの冷え込みなどによる警備契約の解約や警備料金の値下げなどの影響が予想されます。一方、下半期には震災の復興需要、企業活動の回復などから景気の持ち直しが期待されるとともに、今回の震災発生は、国民の安心や安全を求める意識を一層高めたものと考えられます。こうした状況を受け、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられますが、景気動向からも、警備事業者間の競争激化などにより、より厳しい事業環境になると考えられます。

当社グループは、震災の復興に向けて、引き続きグループ一丸となって支援を行っていくとともに、その活動のなかで生じる新たなニーズに対応するため、情報収集に努め新商品・新サービスをタイムリーに投入していきます。さらに、引き続き国民が求める多様化する「安心・安全」への対応、高齢化などの社会情勢の変化に柔軟に対応できる成長戦略の推進を強化することで業績の向上を目指します。

東日本大震災が当社グループに与える影響は、今後状況が変化していくことが考えられますので、当社グループの連結業績予測は、現時点での想定しうる事象を考慮していますが、進展があり次第、随時開示することを検討しています。

当社グループの2012年3月期の売上高は前期比8.1%増の301,800百万円、営業利益は前期比4.4%減の9,900百万円、当期純利益は前期比12.6%増の5,300百万円を見込んでいます。

株主還元

当社グループでは、株主の皆様への配当の安定性と事業の継続性を重要な経営課題と認識し内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の持続的な発展・成長に不可欠な研究開発、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資などに充当し、業績の改善および株主、投資家の皆様にとつての企業価値の一層の向上に努めます。また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針とし、これらの配当は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会で決定します。2011年3月期は、増収増益となりましたが、年間配当金20円を維持し、連結配当性向は42.7%となりました。

今後も、収益性の改善による財務体質のさらなる強化と内部留保の確保に努めつつ、業績と配当性向を勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えています。

成長戦略と一体のCSRを目指して

社会の「安心・安全」を守るという警備業は、CSR（企業の社会的責任）と一体となったビジネスです。自社の経営資源や強みを活かしCSRに取り組むことで、それがさらに自社の成長に結びつく。つまり、CSRに真剣に取り組むことが、当社グループにとって経営目標への達成を実現する近道であるといえます。一方で、CSRを重視した経営に取り組む際には、自社の経営資源や強みが活かせる社会的課題を拾い上げていく必要があります。それを実現するためには優秀な人材の確保が極めて重要であると認識しています。

そこで、当社グループは、継続的に従業員の育成に注力するとともに、採用活動の強化、シニア人材の活用などに積極的に取り組んでいきます。また、経営指針の一つである「社会公共への貢献」という考え方にに基づき、CSRを重視した経営を実践していくと同時に、社会の倫理原則、社内で定めたさまざまな行動規準に基づき、社員の意識向上に努めコンプライアンスを重視した「社徳のある会社の確立」に取り組みます。

今後とも、当社グループは日々変化するお客様の「安心・安全」に対するニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて業績の向上に努めるとともに、社会福祉、災害援助、文化活動支援など、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月



代表取締役社長
最高経営責任者（CEO）

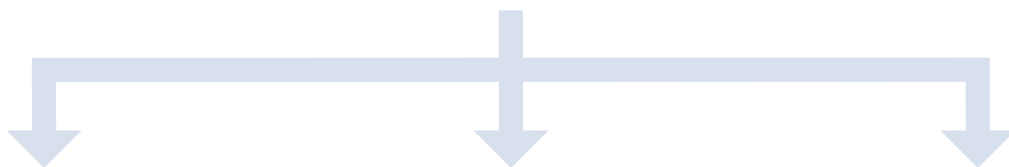
東日本大震災におけるALSOKの活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、各地に未曾有の被害をもたらしましたが、当社では全社の総力を結集し、応援社員の派遣、被災地支援の活動に着手してきました。本特集では、「東日本大震災におけるALSOKの活動」を報告します。



迅速なグループ対応力で被災地を応援

当社は、地震発生からわずか9分後に「災害対策本部」を本社内に設置、直ちに関係社員を非常召集し、グループ一丸となって被災地支援に取り組みました。



応援社員延べ4,000名を派遣

震災発生後、直ちに全国ALSOK事業所より100人程度の応援体制を組み、地震発生後約1カ月の間に警備輸送業務、施設警備業務、機械警備業務、技術保全業務の延べ4,000名の応援社員を派遣しました。派遣された応援社員は、警備対象先の被害状況の確認や巡回警備、警備システムの保守作業などに従事しました。



被災地区での迅速対応

震度6以上の地震経験をもつALSOK岩手は、地震発生4分後には災害対策本部を立ち上げ、8分後に支社内人員の安全、施設状態を確認し、本社に第一報を連絡しました。また、福島第一原子力発電所の避難エリアにおいて、金融機関の了解を得て、10数名の社員が防護服を着装し、困難な状況のなか、ATMの現金回収を実施しました。



心臓部の灯を守る

地震発生後、被災地ガードセンターの監視モニターの画面には、断線や停電、設備警報など、約10万1,639件もの警報信号が表示されました。ガードセンターの発電用燃料が不足したことから、「心臓部の灯を消すな」を合言葉に、全国の支社、グループ会社がピストン輸送を行い、非常用発電に必要な軽油を確保しました。



被災地・被災者への主な支援活動



社員のボランティア活動

当社は4月8日から、社内有志によるボランティア活動を実施し、社員10数名が適宜交代しながら、被災地各自治体の災害ボランティアセンターの要請に基づき現地での瓦礫廃材の除去作業を行いました。また、塵の中での作業や感染防止に効果のある高機能マスク（計40万枚）や、食料等の支援物資を各避難所に寄贈しました。風評被害で深刻な打撃を受けている福島県産農産物の購入を全国のALSOK事業所において注文を募り、各JAから購入しました。

被災地復興の義援金寄付

被災地域の一日も早い復旧を願い、当社グループ全社を挙げ、被災地復興の義援金の寄付を行いました。「ALSOKありがとう運動」や「総合警備連盟」からの義援金、さらに、ALSOK所属スポーツ選手による街頭募金活動で集められた募金やチャリティーオークションの売上金を、日本赤十字社に寄付しました。このほかに、台湾新光保全やグループ社員約25,000人からの義援金も寄付、これまでに総額1億2,245万6,999円の寄付を実施しました。

被災者の採用を増やす

当社では、被災ならびに二次災害の影響を受けて、企業から内定を取り消された学生の方、勤務先が消滅または勤務先から解雇された被災者の方を対象に特別採用枠を設け、被災地域出身の学生も一定数を採用していくなど、被災地での選考機会を増やし、雇用面からの被災者支援を行っています。なお、大震災で被災した企業から内定を取り消された学生の方などを対象に、グループ全体で100人程度の採用枠を設定しています。

ALSOKの対応力 ～ 災害対策本部 ～



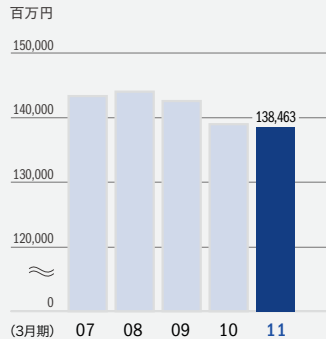
今回の震災は、予想を超える規模であったため、当社の東北支社、各グループ会社も直接的な被害を受けましたが、当社グループの総力を挙げた活動で、被災地区の事業の継続体制を維持することができました。当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を重要視しています。大規模災害の発生に備え、BCP（事業継続計画）の策定、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練などを進めてきましたが、結果として今回の東日本大震災において、迅速な対策を立ち上げることに繋がったと考えています。

当社では、「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）情報ページ」をウェブサイトで開設しています。本震災における現地、支援、活動状況などを随時報告しています。

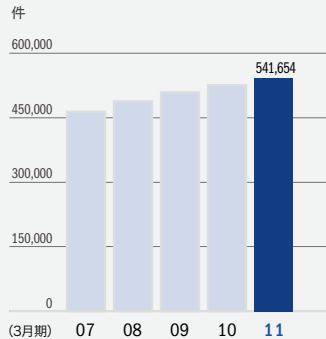
事業部門別概況

機械警備業務

売上高



契約件数の推移



東京ガードセンター

ご契約先のオフィスビルや個人宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入、火災、非常通報などの情報を当社のガードセンターにて365日・24時間遠隔監視し、異常事態発生時には、当社の警備員が駆けつけ、状況に応じて適切な対応を行います。

2011年3月期の業績

法人向けお客様サービスでは、機械警備システム「ALSOKガードシステム」を中心に販売が堅調に伸長、大口の移設工事収入が売上に寄与しました。一方で、2010年3月期の金融機関からの値下げ等の影響による契約収入および大口の機器売却等の売却収入の減少がありました。

個人向けお客様サービスでは、「ALSOKホームセキュリティα（アルファ）」の販売を推進したほか、急速に進む高齢化を背景に、ご高齢者に必要な機能を集約した「ALSOKシルバーパック」の販売を開始するなど、個人市場の開拓を進めましたが、景気停滞などによる新規受注件数の減少、解約件数の増加などの影響がありました。

以上の結果、機械警備業務の売上高は、前期比0.3%減の138,463百万円となりました。

今後の方針

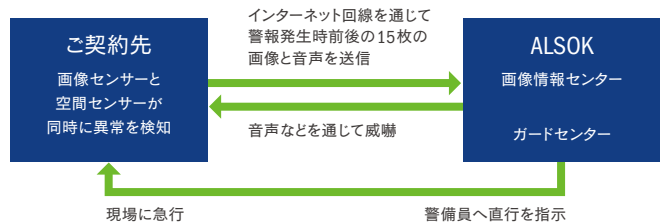
多様化するお客様のニーズに応えるため、新サービスの提供、品質の向上に全力で取り組んでいきます。特に、法人向けお客様サービスにおいては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化し、大都市を中心に重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開していきます。個人向けお客様サービスについては、他社との販売提携などのアライアンスの強化による各種販売チャネルの拡大を図るとともに、時代のニーズに合った家庭向け、高齢者向け等の新商品・新サービスをタイムリーに投入していきます。

トピックス

「ALSOK-GV（ジーファイブ）」の販売開始

2011年4月、「ALSOKガードシステム」の新商品として「ALSOK-GV」の販売を開始しました。同商品は、インターネット回線を利用した画像監視を主軸サービスとする新たなガードシステムです。画像判断により、従来よりもさらに迅速で的確な高品質警備サービスの提供と、高速・大容量・双方通信といったインターネット回線のメリットを活かした新サービスの提供を可能にします。これにより、不在時のセキュリティだけでなく、出入管理、出退勤などの情報をオールインワンのシステムで提供できるため、お客様の内部統制や労務管理業務などにも寄与しています。

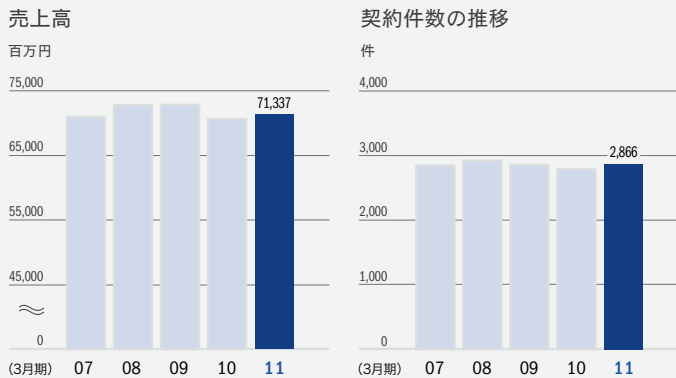
運用イメージ



「ALSOKシルバーパック」

2010年11月、ご高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した新商品「ALSOKシルバーパック」の販売を開始しました。同商品は、具合が悪くなったときなどに、「非常ペンダント」を押すだけで当社の警備員が駆けつける「救急通報サービス」と、かかりつけの病院や既往症などをあらかじめ登録できる「救急情報登録サービス」があります。さらに、「住宅用火災警報器」を設置し、火災による温度変化や煙の発生などを監視する「火災監視サービス」を加えた3つを基本サービスとし、導入しやすい価格帯でご提供しています。

常駐警備業務



オフィスビル常駐警備

ご契約先のオフィスビル等に警備員を配置し出入者の監視や身分確認を行う「出入管理」、施設内外を点検し、不審者、異常箇所の早期発見に努める「巡回」、防災センターや集中管理センターにて、防犯、防災、設備等の異常の有無を確認する「監視」等を行います。

2011年3月期の業績

地方空港、大手マンションデベロッパー、大学施設等の大口契約を含めた新規受注が売上の拡大に貢献しました。また、2010年10月に開催された「COP10」、同年11月に開催されたAPEC首脳会議におけるテロ対策警備任務等の大型臨時警備の実施が売上の拡大に寄与しました。

以上の結果、常駐警備業務の売上高は、前期比1.0%増の71,337百万円となりました。

今後の方針

当社の常駐警備業務は、業界最大の規模を誇ります。今後も、その事業基盤を最大限活用しつつ、鍛え抜かれた高水準な警備員と最新のテクノロジーを融合することで、人と施設の安全を徹底的に守ります。

また、当社は警備ロボット分野においても業界トップの研究・開発力を有しています。

「少子高齢化に伴う労働力不足への対応」「警備員の負担軽減」「警備の質を高める」を目的としてスタートした当社のロボット開発事業は、これまで数々のロボットを全国で実用化してきました。今後も、20年来積み上げてきたテクノロジーとノウハウを活かし、安心できる暮らしをサポートする警備ロボットの開発を進めていきます。

現在では、全国で17台のロボットが現場に配置され、日々の警備業務や案内業務にて活躍しています。

トピックス

東京スカイツリーにおける施設警備業務内定

2010年11月に、2012年春に開業予定の「東京スカイツリー」における設備警備業務を受注しました。このプロジェクトは、地上デジタル波の発信ポイントとしてライフラインの一翼を担う、放送施設と地上350mおよび450mに2つの展望台を有する「東京スカイツリー」をはじめ、水族館やドームシアター、約300店舗の専門店が入る商業施設のほかに、賃貸オフィスやスクールも含まれた延床面積23万㎡の大型複合施設です。当社は本施設開業前の竣工時より施設警備業務を開始する予定です。

このような施設の特性からも、年間2,500万人の来場が見込まれており、当社が配備する警備隊数は、過去最大級となる計画です。当社は、現在3,000件近くへのほる契約に裏打ちされた実績と創業以来46年間培ってきた施設警備に関するノウハウを最大限に活かし、今世紀最大ともいえる施設警備業務にその力を遺憾なく発揮していきます。

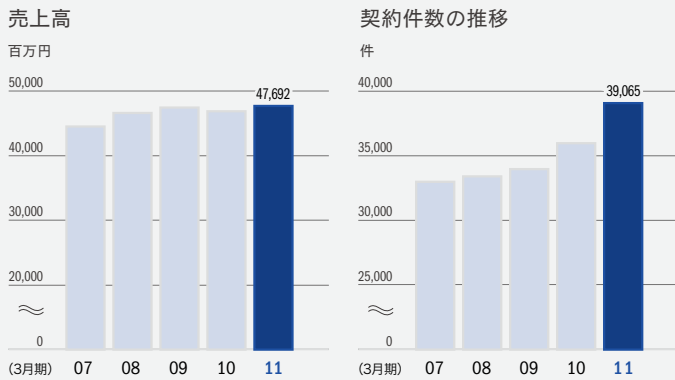


「Reborg-Q (リボグキュー)」



「An9-PR (アンナイン・ピーアール)」

警備輸送業務



現金輸送

警備輸送業務の代表的な業務として、「ATM総合管理システム」、「入金機オンラインシステム」、また、金融機関向けに現金や有価証券などを指定された場所へ現金輸送車を利用し、安全かつ迅速に輸送する「現金輸送システム」があります。

2011年3月期の業績

2010年3月期からの金融機関における解約や値下げが影響したものの、メガバンクおよび郵便局のアウトソーシングの拡大によるATM総合管理業務などの契約増加が売上の拡大に寄与しました。また、従来に引き続き「入金機オンラインシステム」の販売を推進した結果、大手宅配会社やコンビニエンスストアからの大口受注につながりました。

以上の結果、警備輸送業務の売上高は、前期比1.8%増の47,692百万円となりました。

今後の方針

これまで当社の「ATM総合管理システム」は、金融機関の経営の合理化、効率化を目的としたATM運営管理業務のアウトソーシング化が高まるなか、銀行員が常駐していない店舗外ATMを中心に拡大してきました。また、大手コンビニの店舗内に設置されたコンビニATMの「ATM総合管理システム」を一括受託したことにより、順調に売上を伸ばしてきました。

今後も、ATMの運営管理業務のアウトソースの動きは拡がりが見込めます。コンビニにとどまらず、空港、駅、高速道路のサービスエリア、家電量販店などの公共施設、集客力のある店舗設置への「ATM総合管理システム」の導入に向けた営業強化を図り、収益拡大につなげます。

トピックス

ATM総合管理システム

金融機関の店舗内外やコンビニ内に設置しているATMを対象に、ATM運用に関する業務をトータルで担うサービスです。ATM内に補充する金額設定や効率的に現金を補充および回収する頻度などの資金運用計画の立案から現場での現金の補充、回収した現金を数える現金精査などの業務を行います。また、現金やカードのつまりなど、ATMの障害が発生した際にも現場へ急行し対応します。その揺るぎない信頼への評価は、日本全国での管理台数約16,000台という圧倒的な台数を実証しています。

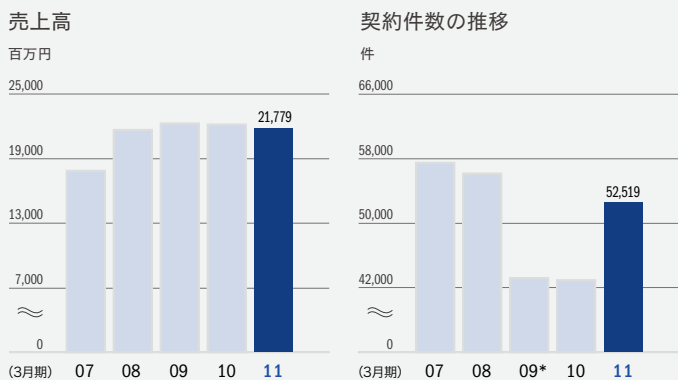
入金機オンラインシステム

流通や小売業向けに、売上金の保管・回収・金融機関への入金・つり銭の準備に至るまでの作業を一本化した売上金管理のトータルシステムです。紙幣、硬貨を入金機に投入するだけで正確に計算するため、手作業での精算業務から解放されます。売上金を店外に持ち運ぶ必要がなく、安全性が確保されるとともに利便性が向上します。また、これらの業務を当社が一括管理することで無駄をなくし、費用削減が実現します。CD / ATMで培われた技術と、警備輸送の豊富な経験を持つ当社だから実現できる安心のサービスです。



入金機ラインナップ

総合管理・防災事業／その他



* 2009年3月期で「あんしんメイト」サービス終了に伴う解約が発生したため



消防設備点検

施設の環境整備、保守メンテナンスからアメニティなどの運営管理サービスや消防設備点検をはじめとした防火管理のサポートを通じて、「安心」、「安全」、「快適空間」を創出と運営管理の労務削減とコストダウンを実現します。

2011年3月期の業績

AED（自動体外式除細動器）の販売を引き続き推進しましたが、住宅用火災警報器、インフルエンザ対策商品の販売が2010年3月期ほど伸長せず売上に影響しました。また、情報通信関連として、多機能型ATM「MMK」の販売を強化するとともに、新たに環境対応商品として、改正省エネ法の報告書作成をサポートする「ECOミエール（エコミエール）」の販売を開始しました。

以上の結果、その他業務の売上高は、前期比1.6%減の21,779百万円となりました。

今後の方針

当事業部門における空調、給排水、電気工事などの分野は、2010年12月の日本ファシリオ株式会社の子会社化に伴い、組織営業体制が一層強固になりました。今後は、総合管理業務と防災部門とのシナジー効果を発揮し、これまで以上にビル運営管理のトータルシステムの領域、サービスの質を向上させることで他社との差別化を図ります。

一方、2011年3月の東日本大震災の発生により、国民の安心や安全を求める意識は一層強まったと考えられます。当社では、震災からの復旧・復興に向けた支援を行っていくとともに、その活動の中で生じるニーズを的確にキャッチし、防災対応関連などの新商品を投入していきます。

トピックス

マルチメディア流通革命—多機能型ATM「MMK」

「MMK」は、従来のサイバーネットワーク上での金融業務、収納代行、キャッシング機能に加え、チケット予約・発券、オンラインショッピング、情報検索機能を搭載したこれまでにない画期的な自動決済システムとして、新券対応・金融機関の新たな展開に役立ちます。

当社は、金融機関業務を安全・確実に代行するだけでなく、セキュリティ事業で培った最先端の情報技術を駆使し、ATM管理業務をトータルサポートすることで、管理コストの低減につながる流通ネットワークを提案しています。

「ECOミエールPlus」の販売開始

2008年度に省エネ法が改正され、環境対策はすべての企業が取り組まなければならない重要な課題です。当社は、2010年3月に発売した「ECOミエール（エコミエール）」に引き続き、2011年3月に「ECOミエールPlus（エコミエールプラス）」の発売を開始しました。

同商品は、2010年から企業に義務付けられた省エネ法の報告書作成をサポートするもので、電気・ガス・水道などの消費エネルギー量を対象先に設置した計測器で計測、インターネット回線を介して自動的に収集・集計し、法定書類に反映させることのできるASPサービス*です。これにより、報告書作成のサポートだけでなく、警備中（無人時）の無駄なエネルギーの削減を図るなど、コスト削減、業務効率化が図れます。

* インターネットを通じてユーザーにアプリケーションをレンタルするサービス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

現状のコーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用していますが、取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。

さらに、代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件の決定および取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。

監査役会は、原則として月1回開催し、監査の重要事項の報告を受け、協議および決議を行っています。監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

業務執行体制では、2002年6月より執行役員制度、2010年4月より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命することで、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化等に努めています。

現状の体制を選択している理由

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれ前職での活躍に基づく経験、知識等から貴重な意見を期待できること、一般株主と利益が相反するような事情もなく、独立した立場から経営陣に対する実効的な監視監督を期待できることを理由に選任しています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、適宜適切な発言を行っています。また、取締役会が開催される前日に取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど、実効的な経営の監視に努めています。社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、監査部及び監査法人与定期的に情報交換を行うことで監査役監査と内部監査又は会計監査との連携を図っています。社外監査役は、内部統制部門に対する業務監査及び会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

このように、当社では、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。また、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役2名を独立役員として届け出ており、現状の体制が経営の公正性および透明性を適正に確保していると判断し、本体制を採用しています。

内部統制システム

当社は、金融商品取引法等に基づき、2011年3月31日現在における内部統制の整備・運用状況について経営者による評価を実施しました。評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

経営者による評価の結果、当社の内部体制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽ASG有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

情報開示とIR

当社では、積極的かつ公正・迅速な情報開示を重視しており、ディスクロージャーポリシーを制定しウェブサイト上でも開示しています。特に、「個人投資家の皆様へ」「機関投資家の皆様へ」を作成するなど、それぞれが必要としている情報を見やすく提供しています。また、社長による決算説明会、国内機関投資家向け国内IR、取材対応、個人投資家向け説明会等も行っています。さらに、英文ウェブサイトを作成し、英文の決算短信等を掲載しているほか、社長、IR担当役員による海外IRを実施しており、海外機関投資家にも国内警備業界と当社グループの成長戦略に対する理解を深めてもらえるように努めています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。

2002年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。

また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、重大事象発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員による内部通報が可能な体制を構築しています。

さらに、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報及び経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しています。

また、当社は8箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、リスクを未然に防止する体制を整えています。

役員報酬関係

報酬額総額

2011年3月期における役員区分ごとの報酬等の総額は以下の通りとなります。

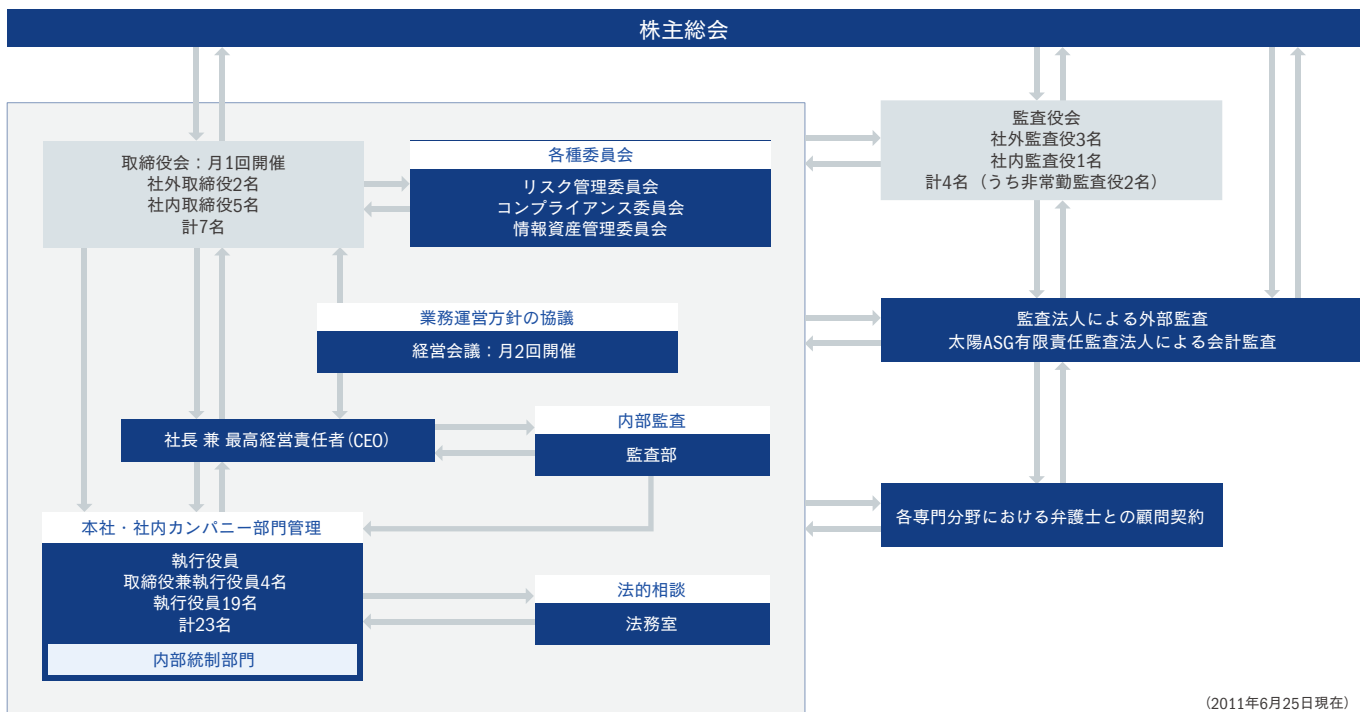
取締役(社外取締役を除く)	9名	203百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	28百万円
社外役員	5名	51百万円
合計	16名	283百万円

役員報酬等の額に関する方針内容及び決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役においては総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

取締役の定額報酬は、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しています。

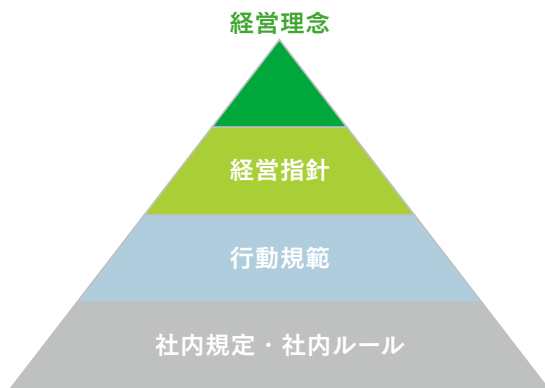
監査役の定額報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。



(2011年6月25日現在)

CSRに関する基本的な考え方

当社は「ありがとうの心」と「武士の精神」の二つの基本精神を「経営理念」に掲げていますが、当社にとってのCSR（企業の社会的責任）は、この基本精神を通じて全うしていくことと考えています。当社では、経営理念を具現化し、日々のCSR活動に取り組むために、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を制定し、取り組むべき課題を明確にしています。また、基本精神の「ありがとうの心」を実践するために、警備業のノウハウや経営資源を活用したさまざまな社会貢献活動を積極的に行っています。



ALSOKの社会貢献活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、日本赤十字社を通じた義援金を寄付するとともに、震災発生直後より、被災地への必要物資の供給や応援社員の派遣など、グループ丸となって取り組みました。（詳細はP10-11をご覧ください）

ALSOKあんしん教室～顔の見える社会貢献

小学校の児童を標的にした犯罪の増加に伴い、「子供たちの安全」が社会問題になっています。当社は、この問題への取り組みを警備会社の社会的な使命と捉え、2004年10月から小学校向けに防犯授業「ALSOKあんしん教室」を開始し、これまでに74万人以上の児童が参加しました。ここでは、当社の社員が講師となり、子供たちに防犯を意識させるきっかけを与え、先生や保護者の方々には防犯教育のノウハウを提供しています。当社は、子供たちの防犯意識を高め、その地域の安全向上につなげていきます。



ALSOKあんしん教室の授業風景

ALSOKありがとう運動

創業者の故村井順が提唱した「ありがとうの心」を形にしているのが「ALSOKありがとう運動」です。これは「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、“生かし生かされるありがとうの心”を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的とし、当社グループで目的に賛同する役員・社員の委託金で運営され、社会福祉、災害援助など多くの活動を支援しています。



車いす仕様福祉車両の寄贈

スポーツ活動の振興

当社には、柔道、レスリングを始めとした5つの運動部があり、オリンピック選手や国際大会の優勝者を数多く輩出しています。警備会社の特性から、社員にスポーツを推奨することで、社員の護身力、体力気力の育成、そして警備の質の向上にもつながると考え、グループ会社も含めた全社的な武道大会を毎年開催しています。



レスリング部の吉田沙保里選手 [JOC/JWF-026]

キッズニア東京・甲子園へのパピリオン出展

“子どもが主役の街”のキッズニア東京とキッズニア甲子園に「警備センター」パピリオンを出展しています。子どもたちは、現実社会のほぼ2/3で造られたリアルな街の中で、独自通貨「キッズ」の警備輸送業務を体験することができます。「お客様の大切な財産を守る」という重要な任務をチームでやり遂げ、責任感、チームワークの大切さを学ぶ場を体験できます。



警備センターでの訓練風景

役員一覧

2011年8月1日現在

取締役



村井 温
代表取締役社長
最高経営責任者 (CEO)



青山 幸恭
代表取締役副社長
副社長執行役員
ALSOK社社長
最高執行責任者 (COO)
人事総括担当
営業本部長
企業倫理担当



栗山 信也
取締役
常務執行役員
総務・企画担当
統括カンパニー担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
IR担当



宮澤 裕一
取締役
常務執行役員
開発・技術総括担当
情報・システム担当
関西担当



原 清美
取締役
常務執行役員
営業本部副本部長
本社営業担当



菅野 明
取締役 (社外)



大泉 隆史
取締役 (社外)

監査役

藤川 隆夫
常勤監査役

小野澤 義博
常勤監査役 (社外)

須藤 秀人
監査役 (社外)

大岩 武史
監査役 (社外)

執行役員

大谷 啓
常務執行役員
経理担当
内部統制担当

吉岡 幹雄
常務執行役員
運用総括担当

長尾 隆義
常務執行役員
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
営業推進担当

栗林 誠良
常務執行役員
第一地域本部長

吉岡 俊郎
執行役員
経営企画担当
経営企画部長
リサーチセンター長

松本 誠一
執行役員
総警ビルサービス(株)代表取締役社長

桑原 英治
執行役員
商品・サービス企画担当
商品サービス企画部長

原 芳正
執行役員
戦略事業・海外事業担当
戦略事業部長
海外事業部長

野村 茂樹
執行役員
人事担当
人事部長

川口 正廣
執行役員
開発企画担当
開発企画部長

増田 雅博
執行役員
IT担当
総警情報システム(株)代表取締役社長

吉川 秀雄
執行役員
工事担当
総警電気工事(株)代表取締役社長

大泉 和正
執行役員
地域統括担当

穂苅 裕久
執行役員
営業企画担当
金融営業・営業推進担当
営業企画部長

村井 豪
執行役員
総合管理担当
日本ファシリオ(株)代表取締役社長

米子 幸夫
執行役員
第二地域本部長

鈴木 恵治
執行役員
第三地域本部長

今井 信
執行役員
第五地域本部長

濱 政夫
執行役員
第六地域本部長

寺尾 政志
執行役員
第八地域本部長

経営指標

3月31日に終了した会計年度

	2003	2004	2005
収益性			
売上高総利益率(%)	27.7	26.6	25.4
売上高営業利益率(%)	7.2	5.8	4.3
売上高経常利益率(%)	7.4	6.2	4.5
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.2	5.9	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.4	16.0	4.1
EV / EBITDA(倍) ¹	3.5	3.9	6.3
安定性			
自己資本比率(%)	39.8	44.5	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	54.2	55.0
有利子負債残高(百万円)	38,415	48,408	72,056
インタレストカバレッジレシオ(倍) ²	19.3	19.4	15.5
効率性(回)			
総資本回転率	1.0	0.9	0.9
自己資本回転率	2.8	2.2	2.1
有形固定資産回転率	4.7	4.6	4.6
1株当たり指標			
1株当たり純資産(円)	1,023.0	1,188.7	1,222.9
1株当たり当期純利益(円)	79.8	175.1	47.5
1株当たり配当金(円)	20 (3)	17	17
連結配当性向(%)	25.1	9.7	35.8
その他情報			
従業員数(連結)(人)	22,734	23,046	24,185

1 EV / EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。

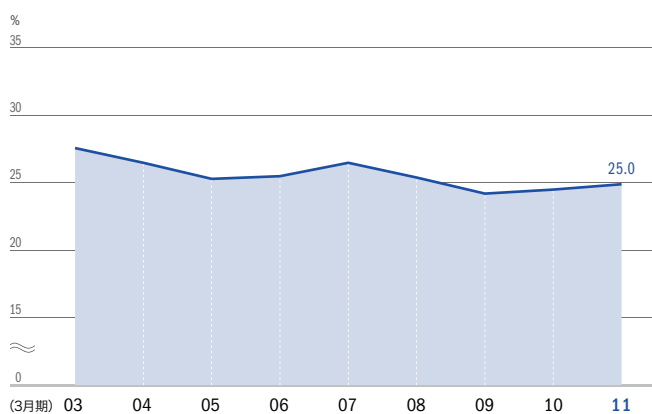
EV=時価総額+有利子負債-手元流動性現金及び預金+有価証券)

EBITDA=営業利益+減価償却費

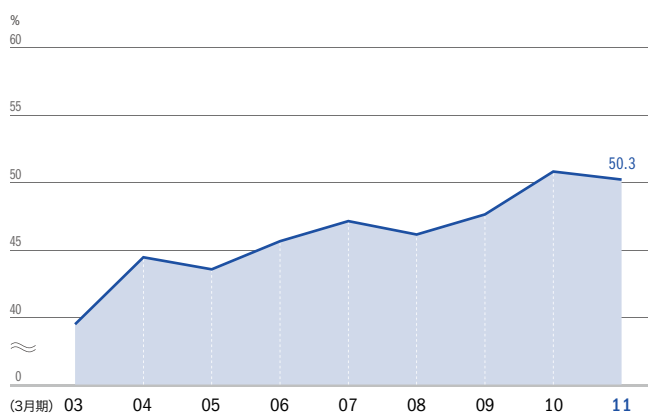
2 インタレストカバレッジレシオについて

算出式の変更に伴い、2006年3月期までのインタレストカバレッジレシオと、2007年3月期以降のインタレストカバレッジレシオとの連続性はありません。

売上高総利益率

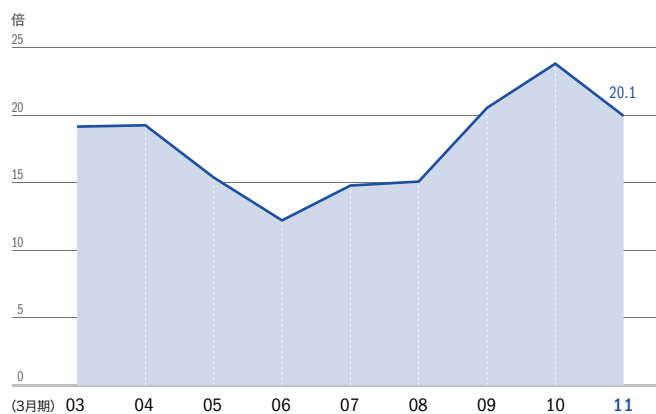


自己資本比率

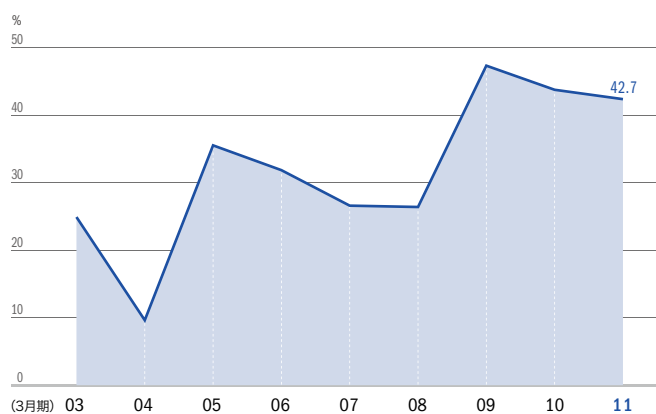


2006	2007	2008	2009	2010	2011
25.6	26.6	25.5	24.3	24.6	25.0
4.6	5.8	4.8	3.5	3.3	3.7
4.9	6.1	5.1	3.7	3.9	4.2
4.6	6.0	5.0	3.6	3.8	4.2
4.4	5.7	5.6	3.1	3.3	3.3
7.4	6.9	5.0	2.8	2.0	1.2
45.7	47.2	46.2	47.7	50.9	50.3
67.5	77.2	47.4	29.5	39.4	32.0
65,544	61,042	74,485	62,635	46,568	43,408
12.3	14.9	15.2	20.7	24.0	20.1
0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0
4.6	4.8	5.0	5.0	4.9	4.9
1,274.3	1,322.8	1,356.4	1,364.3	1,397.9	1,421.7
52.9	74.7	75.1	41.9	45.4	46.8
17	20	20	20	20	20
32.1	26.8	26.6	47.7	44.1	42.7
24,703	25,302	26,014	26,960	27,322	27,790

インタレストカバレッジレシオ



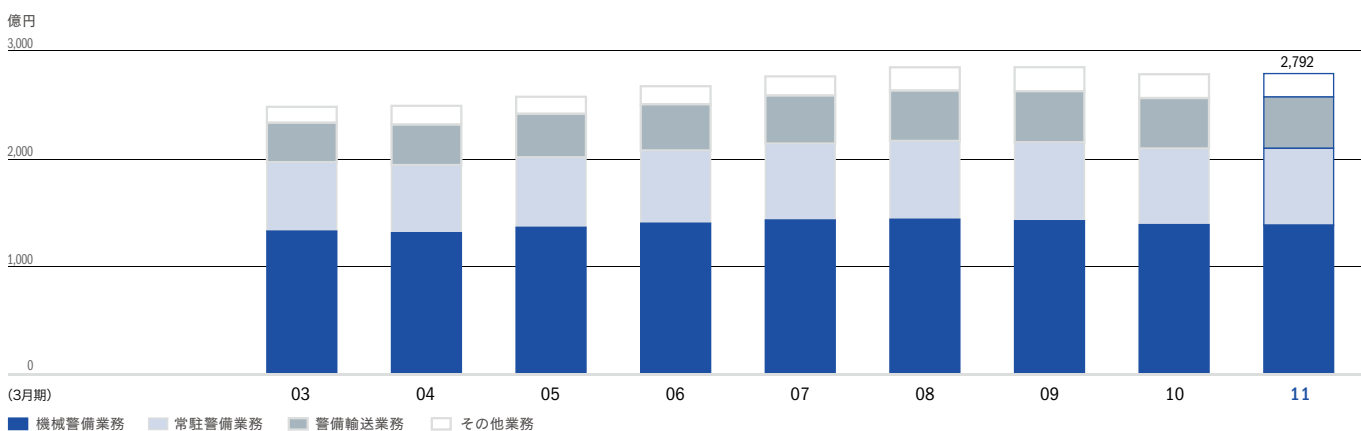
連結配当性向



売上高内訳／契約件数の推移

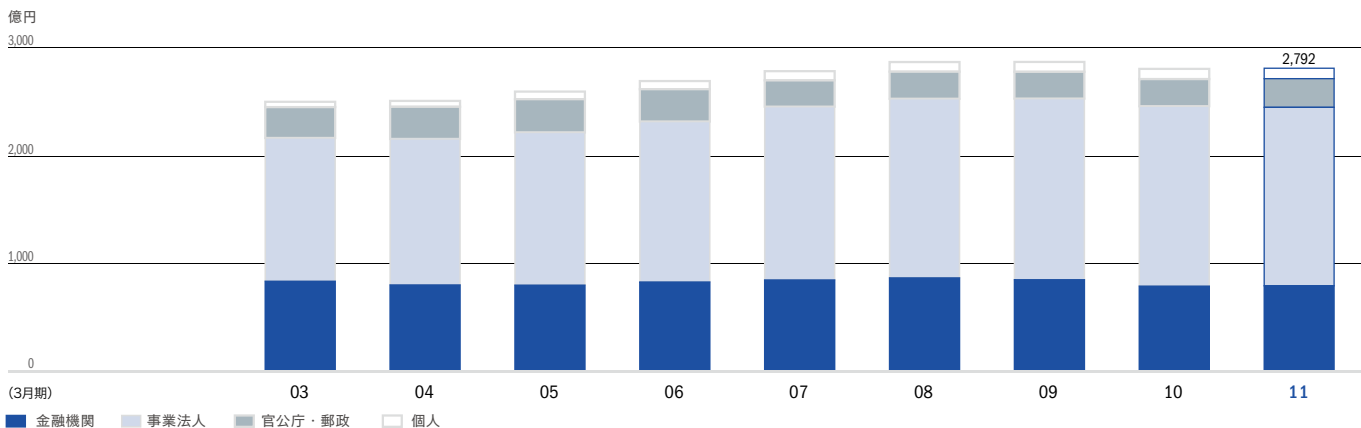
業務別売上高

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
機械警備業務	1,329	1,314	1,364	1,402	1,432	1,439	1,425	1,389	1,384
常駐警備業務	640	628	649	675	709	727	728	706	713
警備輸送業務	365	375	404	428	445	466	474	468	476
その他業務	148	174	158	168	178	216	222	221	217
合計	2,483	2,492	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792



業種別売上高

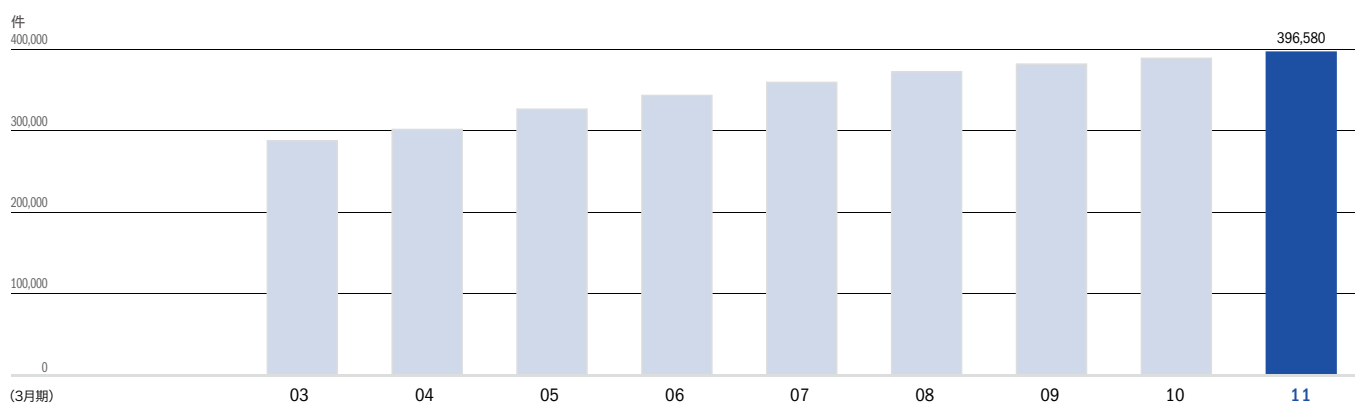
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
金融機関	829	795	793	822	841	860	843	784	788
事業法人	1,320	1,345	1,407	1,478	1,596	1,650	1,668	1,657	1,643
官公庁・郵政	284	296	306	298	242	249	247	250	264
個人	49	54	70	75	85	89	91	94	96
合計	2,483	2,492	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792



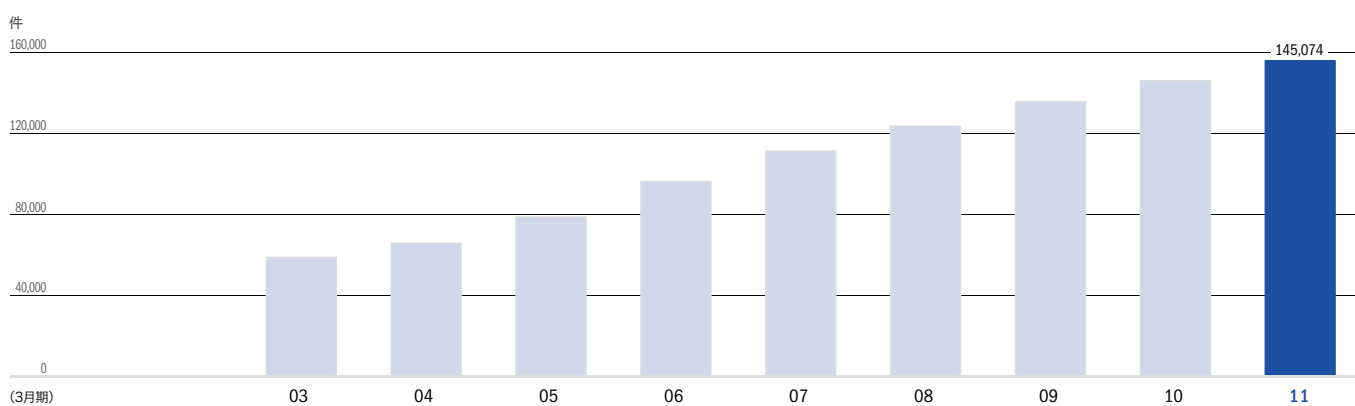
契約件数

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
機械警備業務	342,170	362,709	399,680	432,852	462,913	487,228	507,954	524,708	541,654
法人向け	287,572	301,574	326,480	343,292	359,344	372,196	381,759	388,853	396,580
個人向け	54,598	61,135	73,200	89,560	103,569	115,032	126,195	135,855	145,074
常駐警備業務	2,470	2,340	2,651	2,726	2,843	2,922	2,854	2,785	2,866
警備輸送業務	19,331	22,284	26,699	29,519	32,980	33,397	33,960	35,963	39,065
その他業務	41,472	53,414	57,312	54,505	57,425	56,099	43,171	42,909	52,519
合計	405,443	440,747	486,342	519,602	556,161	579,646	587,939	606,365	636,104

法人向け契約件数



個人向け契約件数



連結貸借対照表

	百万円	
2010年および2011年3月31日現在	2010	2011
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,408	51,062
警備輸送業務用現金	64,331	57,676
受取手形及び売掛金	20,803	25,722
リース債権及びリース投資資産	1,385	1,358
有価証券	1,859	942
原材料及び貯蔵品	3,269	5,511
立替金	5,389	5,862
繰延税金資産	2,331	1,755
その他	4,683	5,024
貸倒引当金	△184	△180
流動資産合計	148,279	154,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,079	40,455
減価償却累計額	△18,005	△20,212
建物及び構築物(純額)	18,073	20,243
機械装置及び運搬具	106,395	108,197
減価償却累計額	△93,570	△96,676
機械装置及び運搬具(純額)	12,825	11,521
土地	18,620	19,699
リース資産	4,179	6,313
減価償却累計額	△975	△2,019
リース資産(純額)	3,203	4,294
建設仮勘定	2,604	1,003
その他	11,481	11,552
減価償却累計額	△8,456	△8,800
その他(純額)	3,025	2,752
有形固定資産合計	58,351	59,514
無形固定資産		
ソフトウェア	3,941	4,308
のれん	-	1,712
その他	1,262	1,451
無形固定資産合計	5,203	7,471
投資その他の資産		
投資有価証券	26,010	24,699
長期貸付金	597	613
敷金及び保証金	8,469	7,989
保険積立金	3,165	2,795
前払年金費用	3,752	3,517
繰延税金資産	14,000	14,634
その他	8,714	9,122
貸倒引当金	△475	△743
投資その他の資産合計	64,235	62,628
固定資産合計	127,790	129,615
資産合計	276,069	284,350

2010年および2011年3月31日現在

	2010	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,419	13,384
短期借入金	40,114	25,094
1年内返済予定の長期借入金	—	3,688
1年内償還予定の社債	2,200	2,300
未払金	12,055	11,614
リース債務	1,212	1,653
未払法人税等	1,814	1,826
未払消費税等	1,625	1,384
賞与引当金	923	937
役員賞与引当金	198	193
繰延税金負債	7	1
その他	8,082	9,693
流動負債合計	76,653	71,771
固定負債		
社債	2,200	100
長期借入金	2,053	12,226
リース債務	3,539	4,250
繰延税金負債	135	93
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	27,135	28,099
役員退職慰労引当金	1,703	1,641
資産除去債務	—	89
負ののれん	384	303
その他	3,170	3,178
固定負債合計	40,741	50,400
負債合計	117,394	122,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	95,556	98,374
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	144,375	147,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560	1,139
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△2	△10
その他の包括利益累計額合計	△3,837	△4,265
少数株主持分	18,137	19,251
純資産合計	158,674	162,178
負債純資産合計	276,069	284,350

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	百万円	
2010年および2011年3月31日に終了した会計年度	2010	2011
売上高	278,579	279,272
売上原価	210,097	209,364
売上総利益	68,482	69,908
販売費及び一般管理費	59,211	59,555
営業利益	9,270	10,352
営業外収益		
受取利息	258	300
受取配当金	566	405
投資有価証券売却益	39	18
受取賃貸料	179	177
受取保険差益	124	128
持分法による投資利益	318	364
負ののれん償却額	20	80
違約金収入	317	331
その他	1,143	981
営業外収益合計	2,969	2,788
営業外費用		
支払利息	626	604
投資有価証券売却損	13	6
固定資産除却損	333	246
資金調達費用	174	157
その他	272	360
営業外費用合計	1,419	1,375
経常利益	10,819	11,765
特別利益		
投資有価証券売却益	77	92
特別利益合計	77	92
特別損失		
投資有価証券評価損	198	1,499
投資有価証券売却損	30	4
減損損失	15	9
災害による損失	-	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	340
特別損失合計	244	2,074
税金等調整前当期純利益	10,652	9,784
法人税、住民税及び事業税	3,640	3,741
法人税等調整額	1,456	539
法人税等合計	5,096	4,281
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,502
少数株主利益	992	795
当期純利益	4,563	4,706

連結包括利益計算書

	百万円	
2010年および2011年3月31日に終了した会計年度	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△421
為替換算調整勘定	-	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△11
その他の包括利益合計	-	△443
包括利益	-	5,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,276
少数株主に係る包括利益	-	783

連結株主資本等変動計算書

	百万円	
2010年および2011年3月31日に終了した会計年度	2010	2011
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
前期末残高	32,117	32,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
前期末残高	93,004	95,556
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,563	4,706
持分法の適用範囲の変動	-	121
当期変動額合計	2,552	2,817
当期末残高	95,556	98,374
自己株式		
前期末残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	141,822	144,375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,563	4,706
持分法の適用範囲の変動	-	121
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,552	2,817
当期末残高	144,375	147,192

	百万円	
2010年および2011年3月31日に終了した会計年度	2010	2011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	738	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	821	△420
当期変動額合計	821	△420
当期末残高	1,560	1,139
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	△2	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,660	△3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	822	△428
当期変動額合計	822	△428
当期末残高	△3,837	△4,265
少数株主持分		
前期末残高	17,735	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	401	1,114
当期変動額合計	401	1,114
当期末残高	18,137	19,251
純資産合計		
前期末残高	154,898	158,674
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,563	4,706
持分法の適用範囲の変動	-	121
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,224	686
当期変動額合計	3,776	3,503
当期末残高	158,674	162,178

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	2010	2011
2010年および2011年3月31日に終了した会計年度		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,652	9,784
減価償却費	12,597	12,457
減損損失	15	9
のれん償却額	37	-
負ののれん償却額	△20	△80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△637	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△4
受取利息及び受取配当金	△825	△706
支払利息	626	604
持分法による投資損益(△は益)	△318	△364
固定資産売却損益(△は益)	△1	△6
固定資産除却損	333	246
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	△100
投資有価証券評価損益(△は益)	198	1,499
デリバティブ評価損益(△は益)	△41	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	340
売上債権の増減額(△は増加)	58	397
たな卸資産の増減額(△は増加)	979	△984
仕入債務の増減額(△は減少)	△627	△792
前払年金費用の増減額(△は増加)	413	235
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,551	△7,646
その他	923	517
小計	17,779	15,327
利息及び配当金の受取額	857	807
利息の支払額	△622	△610
法人税等の支払額	△4,162	△4,363
法人税等の還付額	1,185	949
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,038	12,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	477	639
有形固定資産の取得による支出	△9,155	△9,898
有形固定資産の売却による収入	12	26
投資有価証券の取得による支出	△1,685	△1,966
投資有価証券の売却による収入	1,411	2,052
子会社株式の取得による支出	△160	△2,451
短期貸付金の増減額(△は増加)	6	0
長期貸付けによる支出	△105	△113
長期貸付金の回収による収入	144	94
その他	△6,799	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,854	△12,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94	△267
長期借入れによる収入	500	14,050
長期借入金の返済による支出	△2,662	△1,441
社債の償還による支出	△2,200	△2,200
少数株主からの払込みによる収入	-	14
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,402
配当金の支払額	△2,010	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△196	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	6,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,517	6,305
現金及び現金同等物の期首残高	45,866	37,349
現金及び現金同等物の期末残高	37,349	43,654

会社情報 / 株式情報

2011年3月31日現在

会社情報

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675,011,600円
決算期	3月31日
従業員数	27,790名(連結) 12,812名(単体)
事業拠点	本社・9地域本部58支社、 45支店、241営業所

ALSOK IRウェブサイト

ALSOKのIRウェブサイトは、経営方針、財務情報、事業情報、IRライブラリ、株主・株式情報から構成されています。詳しい情報については以下のウェブサイトをご覧ください。



<http://www.alsok.co.jp/ir/index.html>

IR室お問い合わせ

TEL. 03-3423-2331
FAX. 03-3470-1565
E-mail alsok-ir@alsok.co.jp

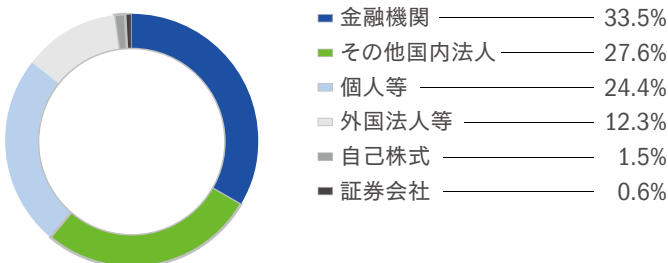


ご不明な点等がございましたら、遠慮なく私たちにお問い合わせください。

株式情報

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 1,505,605株を含む)
株主数	10,626名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率 ²⁾ (%)
総合商事(株)	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	6,481	6.44
埼玉機器(株)	5,283	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,517	4.49
かまくら商事(株)	4,300	4.27
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株) ¹⁾	4,261	4.23
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	3,476	3.45
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
村井 温	2,996	2.98
みずな商事(株)	2,950	2.93

1 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

2 自己株式(1,505,605株)を控除して計算してあります。



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL. 03-3423-2331

FAX. 03-3470-1565

URL <http://www.alsok.co.jp/>

